

日韓（朝）関係から考える在日朝鮮人¹の人権 ーポストコロニアルの問いかけー

李 恩 子

【はじめに】

ここ数年、多くの論者が「日韓関係は最悪だ」と口を揃えて語ってきた。そして、2015年の日韓条約締結50年、戦後70年の節目の年にあってもその関係改善は難しいのではという様相だった。だが、その節目の年が終わろうとする年度末ぎりぎりに突然変化の兆しを見せた。日韓両国政府によって交わされたいわゆる「従軍慰安婦」問題についての合意である。「性奴隷」として駆り出された被害女性たちへの謝罪「お詫び金」に関する「同意書」である²。急変とも思える今回の合意、水面下でどのような交渉と妥協がなされてきたのかわからない。しかし、被害の当事者の意向が聞かれないまま、慌ただしく年の瀬の迫る時期に出された今回の「政治決着」を両国の「政治人」による政治的パフォーマンスとして受け止めた人々は少なくはないだろう。その表層的な決着がいかによりサービス的なものであるのかということは、その後の被害者や支援の人々に加え、一般市民の猛烈な反対抗議行動からもうかがる³。このような政治的妥結は、被害者に対する

人権と名誉の回復、そして何よりも、心の傷を少しでも癒すことに繋がるというよりは、むしろ、長い間、抑えて生きてきた怒りが昇華できず、そのために更に呻吟することになるだろう。被害当事者の心痛とは裏腹に、両社会の報道はこの事を「祭り事」のように大きく取り上げ評価した。しかも、それらの報道の中で不適切と言わざるをえない言葉が何度も使われていた。

日常的にほとんど使用しない、また、文脈的使い方にも疑問を呈したくなる「不可逆」と言う単語の利用のされた方が気にかかった。このイシューが報道されるたびに、必ず、そして、繰り返し使われていた。2015年度の「流行語」になるのではと思われるほどである。なぜこれほどこの言葉だけが強調されて報道されるのであろうか。執拗に強調するあまり、その思惑が透けて見えるようだ。

思うに、この言葉の背景の一つに次のことが考えられる。日韓関係に関してよく聞く日本の一般市民の反応が「何度謝れば済むのだ」というものである。「本質的」な、あるいは、根本的な解決に至る

1 原稿を書くたびに同じ注を書かなければならないことに悲哀の伴う複雑な思いにかられるのだが、この表記は南北のどちらの「国家」を支持あるいは無視している事に関係なく、戦前の植民地支配の結果日本に住むようになった朝鮮半島出身の人々とその子孫を指すものである。

2 日本円で10億という金額は nothing と日系アメリカ人の州議員の友人が言っていた。戦時中強制収容された日系人に対して一人2万ドルと支払われた金額も十分ではないが、それに比べてもこれはひど過ぎるという。のみならず、このお金は被害者個人にいかず、韓国側が設立する財団にいくという。しかも、アメリカ政府の拠出金は過ちを認めて出されるリドレス (redress) という名目で、補償金 (compensation) とは違うものであった。

3 ちなみに日本では171もの市民団体が反対表明している。2016年2月5日緊急シンポジウム模様の動画サイト参照。
<https://www.youtube.com/watch?v=bL3lqa4klug&feature=youtu.be>

ことがないままに、「お詫び」の言葉が使われ、繰り返される政治的外交交渉のため、このような認識不足あるいは事の「本質問題」に無理解な反応や反発が日本社会で蔓延している。被害女性の声や真の願いと要望が、一般市民には見えていない、又は見たくない、あるいは見えなくされているためか、いつまでたっても十分な背景が理解されていないため、このような反応が根強く残るのだろう。日韓(朝)間の個別の問題を歴史的に捉え考えないかぎり、このような反応はなくならないだろう。いつまでも続く無理解、そして、歴史認識の分母が支配者と被害者間で違うところで強調される「不可逆」という言葉はどのような意味と結果をもたらすのだろうか。

そもそも化 / 科学反応や物体に使われ、それらの結果をもとに戻すことができないという意味のこの言葉を歴史、いや人間の関係性に適用して利用することの危険性を理解する人はどれぐらいいるのだろうか。ここで意図するこの言葉の意味は単純に言えば、過去のことは蒸し返すなということであるが、過去が現在の状況を規定している以上、蒸し返す、返さないという次元の問題ではないだろう。ましてや被害者の意向が組み取られていない一方的な「政治決着」に「不可逆的」なものもないだろう。被害者の人権と尊厳、そして心の痛みと傷は、このような政治的外交交渉によって、何度も傷口に塩を擦り込まれるように、二次被害、三次被害を被ってきたと言われている⁴。

このような不誠実で理不尽な「政治決着」は被害者のみならず両国の人々が互いに理解し合うために更なる足かせになるだろう。そればかりか、格差社会の問題が言われて久しい今日、人々の政府への不満が実体の伴わない「日本人」と「朝鮮人」という他者への怒りとして転嫁しかねない。結果として、未来志向の関係性を築くには、あまりにも乱暴

で不燃焼な事態をもたらしたと言えるだろう。次世代の日韓関係において、むしろ禍根を残すことになりうるだろう。加えて、「不可逆」という言葉は、日本人が「継続する植民地主義」⁵に向き合うことを更に困難にすることにつながるのではとも思う。「継続する植民地主義」とは、学問上の観念的な議論ではない。在日朝鮮人にとって戦前から戦後そして、現在に至るまでポストコロニアルの問題として、その生と生活に具体的に影響を及ぼしている。つまり、人権問題としてもしかり、それ以上に生存の問題にまで及んでいるのである。

本稿のはじめに、昨今の日韓関係における両社会の動向と反応に対する現状認識と問題意識をかなりの紙数を使って述べたが、その理由は在日朝鮮人の人権は日本の中の「マイノリティ問題」という側面のみで捉えることに限界と問題があるという前提を確認しておきたいためである。同時にこの点が本稿の結論の部分でもある。本稿は以上の議論の枠組みをベースに、昨今の在日朝鮮人を取り巻く状況から現在の日本社会を論じ、在日朝鮮人にとって人権とは何なのかということを考えてみたい。具体的にはスティグマ化されている「朝鮮人」という表象の問題と「表現の自由」のもとで横行するヘイト・スピーチについて一考してみたい。そして、ヘイト・スピーチやヘイト・デモを実行している中心団体とみなされている「在日の特権を許さない市民の会」以下「在特会」のメンバーの意識と行動について論じ、在日朝鮮人の人権を考えるとときのポストコロニアルの問いと視点を共有したい。

1. ヘイト・スピーチが横行する土壌は何か？

周知の通り、この数年カタカナ英語のヘイト・スピーチ(憎悪表現)という単語が日本語の一部になる程の勢いで新聞紙上、あるいは論壇などで広く聞

4 「従軍慰安婦」に関する文献は多くある。ここでは最近の論文として、また日本人女性による日本社会の問題としての視点が明確であるという点から挙げておきたい。

岡野八代、『従軍慰安婦：問題と日本の民主主義』、『抗路』、抗路舎、1号、66-79頁、2015年。

5 岩崎稔、大川正彦、中野敏男、李孝徳編、『継続する植民地：ジェンダー／民族／人種／階級』、青弓社、2005年、10年も前に発刊された書物のタイトルと問題意識であるがまだまだその視座は有効であり重要であると考えられる。

かれるようになった⁶。このイシューはまさにポストコロナルの問いであると言えるだろう。研究書も含め短い期間に、この問題に関する書籍も瞬く間に出版されている。研究者の中にはヘイト・クライム（憎悪犯罪）と同次元で考えるべきという指摘をする者もいる⁷。

表現の在り方があまりにも醜いほど低劣で暴力的なためか、その急速な広がりにより政治家たちも危機感を抱いたためか、あるいは事の被害が甚大だからか、2015年の5月に、憎悪表現をはじめ人種差別撤廃施策推進法案が民主党、社民党の議員から提出されている⁸。そして、同年12月22日には、はじめてヘイト・スピーチが人権侵害であるという勧告が出された⁹。強制力が伴わない勧告をどう評価し、法規制の整備へと発展させていくべきことが課題だと言われている。一方で、規制法を制定することが、この問題のあるべき姿の解決につながるのかどうか、ということも今後考えていくべき大きな課題である。いずれにしろ、これらの動きの背景には、単なる社会批評や研究対象にする人々が増えたからではもちろんなく、具体的にヘイト・スピーチのターゲットになり被害を受けている人々がいるためであるということは周知の通りである。民事訴訟で原告側にとって画期的な判決が下された、いわゆる「京都朝鮮学校襲撃事件」がある¹⁰。裁判まで至らなくても、筆者の身近なところでも憎悪表現のために子供たちが傷ついているという、被害の事例を多く聞いている。

ヘイト・スピーチを憎悪言論、憎悪発言、あるいは本稿で使っている憎悪表現などと日本語訳は多様で、その定義も論者によってさまざまである。ここでは、本稿の議論の争点の一つと関連するために以下の定義を援用しておきたい。「人種、民族、国籍、宗教、性別、性的指向など、個人では変更困難な属性に基づいて侮辱、扇動、脅迫等を行うこと」¹¹。この定義の中にある諸々の属性が個人的に変更困難かどうかは議論の余地があるが、ヘイト・スピーチの被害を受ける対象、あるいは理由を広く捉えていることは、被害者を守る「盾」としての適用範囲が広がるために意味があると思う。しかし、かなり普遍的価値を内包するこの定義はヘイト・スピーチが実行されている日本のコンテクストとは大きなずれがあるように思う。それはこの定義が生まれたコンテクストの違いや定義そのものの限界ではなく、むしろ日本社会の「特殊性」からそう思うのである。「特殊」と規定することの危険性もわかっている。しかし、在日朝鮮人に対する差別をめぐってはその執拗、いびつ、陰険な有り方が、少なくとも筆者の経験と目からは「特殊」だと映るのである。

そもそも、なぜ憎悪表現のターゲットが在日朝鮮人に集中しているのか？植民地支配の時代から現代にいたるまで「朝鮮人劣等民族」と言う支配者が創作した観念がいまだに「朝鮮人嫌い」となるのだろうか？もう一方のコンプレックスである優越感という感情から日本人は解放されていないからなのだろうか？

6 ちなみにこの言葉は2013年度のユーキャン流行語の10位に入っているという。しかし、一部の市民社会でしか、事の重大性を受け止めていないように思える。

7 ヘイト・スピーチについて岩波新書版『ヘイト・スピーチとは何か』に簡略に、しかし、丁寧に説明する師岡康子は、アメリカで1980年代に両方の用語が広がったといい、ヘイト・スピーチという言葉が広く日本社会で広がった2013年以前に『ヘイト・クライム』<2010>というタイトルで出版した前田朗は「在特会」による暴力行為などをその文脈で説明している。

8 前田朗、人種差別撤廃施策推進法案について、『人権と生活』在日朝鮮人人権協会、vol.41.2015年12月、62頁。

9 朝日新聞 12月22日付 デジタル版。

10 2014年7月に地裁、つづいて高裁と最高裁で原告側の主張が認められている。

11 明戸隆浩、アメリカにおけるヘイトスピーチ規制論の歴史的な文脈—90年代の規制論争における公民権運動の「継承」、アジア太平洋レビュー 2014、https://www.keiho-u.ac.jp/research/asia-pacific/pdf/review_2014-03.pdf、2016年1月2日参照。

排除や排外の問題を論じる脈略でよく言われるのは、文化の違いというものである。しかし、文化の違いとは一体何を言っているのであろう。至極当然のことであるが、関西と関東の文化、都会と地方の文化など、文化の違いは同じ土地に育ったものでも個人によって違う。その違いがナショナルな範囲でのみ考え、理解するときに文化の違いは排外の対象になることが多い、何故なのだろうか、という根源的な問いが繰り返し必要なのではないだろうか。

絶句するような憎悪表現・犯罪氾濫の原因を理解するのにどのような分析と説明が必要なのだろうか？もちろん、一方で、ヘイト・スピーチの被害は、他のマイノリティグループへの差別や反原発運動なども攻撃の対象となっていることは事実である¹²。しかし、ヘイト・デモのプラカードの内容や具体的に攻撃されている人々の大半が在日朝鮮人だというのが実態である。この事を見ても「継続する植民地主義」がこの社会ではびこっているとわざとを言えない。

1905 年の乙巳条約¹³からちょうど 110 年、「日韓併合」から 105 年と一世以上を経ても過去の支配－被支配の関係がもたらした負の遺産が清算されず、むしろ、憎悪表現の出現などに再生産を見ることができる。戦後の東アジアにおける国際政治の「駆け引き」の中で日本の朝鮮半島への戦後責任は、なし崩し的に 1965 年の「日韓会談」ですべて解決済みと処理されてしまった。結果として、植民地主義の未清算として朝鮮半島の北半分、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との国交正常化がなされないままに現在に至っている。この事はまさに、植民地主義に対する「戦後責任」の不在がもたらした悲劇の結果として今日まで続いているのである。加えて、停戦状態のままにある南北の分断、

それ故、より強化される日米韓同盟の国際政治の利害や思惑は「北朝鮮」という「弱小国」をターゲットにする脅威論の言説を氾濫させる。その「洪水」の影響は生身の在日朝鮮人を「敵国の子孫」とみなす憎悪の視線がこの社会で増幅する。そして、結果としてこの状況は、在日朝鮮人の社会的、文化的地位とともにその生存をより脅かす一因になっている。

在日朝鮮人の人権を考えるとときに、このような political climate の歴史的背景や発展と錯綜する国際政治の動向、思惑を理解することをしないかぎり、結局は「イスラム・フォビア」のように支配者の都合のよい論理と神話に振り回され「コリア・フォビア」と言う形で表出するのだ。その証左の一つが昨今のヘイト・スピーチである。そして、日本社会に深く根付いている差別意識や病理的植民地観はなくなればかりか、いつどのように、更に悪化して人権侵害や人種主義的差別として現れるかもしれない。

ここで、翻って考えなければならない点がある。それは、日本が朝鮮半島を植民地にしなかったならば、朝鮮半島は第二次世界大戦後の連合国間での被植民地再分割の対象になることもなく、故に分断という状況も引き起こさなかったという点である。言い換えれば、そのような歴史的背景と過程がなかったならば、現在の分断国家としての「北朝鮮」、日本人の最も嫌う「北朝鮮人」は生まれていなかったはずである。だからこそ、このような歴史的文脈を理解することは、根源的な問題を見ていくのに重要だと思う。

このように考えてくるとヘイト・スピーチが生まれる土壌は、一つには近代史教育の決定的な不在¹⁴、そして、過去の植民地主義に対する未清算が現在に続いているということである。それは、植民地化を

12 たとえば、1990 年代前半上野公園にいるイラン人への排斥運動、樋口直人、『日本型排外主義』、名古屋大学出版会、10 頁、2014 年、参照。

13 日本では第二次日韓協約あるいは日韓保護条約とも言われているが、当時の大韓帝国が外交権、軍事権を奪われ、実質の植民地地下に入ったと言える。

14 元衆議院議員野中広務が靖国神社問題を取り扱った日韓共同ドキュメンタリー「あんにょん・サヨナラ」のインタビューでの発言。

正当化するために生み出された、日本人と朝鮮人の優劣関係のイデオロギーと言説が再生産され、その結果の一つの典型が「在特会」のような「新右翼」的な団体の行動である。だが、これだけでは彼／彼女たちの「普通」の中にある「異常」を説明できない。何が彼／彼女たちを街頭での街宣活動に向かわせるのであろうか。

2. 「在特会」から見える日本社会

暴力行為の伴うヘイト・スピーチ発端の中心団体と言われるようになった「在特会」はネット右翼として今やかなり知られるようになった。1万人とも言われるほどの会員が全国にいていわれている。2006年12月に準備、翌年の2007年一月に立ち上がった。そのリーダー桜井という人物は立ち上げの動機を在日朝鮮人の無年金訴訟だという¹⁵。インターネットで会員にヘイト・デモと呼び掛け現地に向かうというのがそのやり方だといわれている。デモ参加者の大半が一見「普通」の大人たちである¹⁶。この会については多くの論者が語っている一方、その「幼稚」な言動のためか、それほど深刻に捉えられたり扱われたりしてもいないようにも思える。しかし、被害者にとっては大変な「脅威」となる存在である。

「在特会」のような「新しい型の右翼」の台頭の背景は、一般的に日本社会の閉塞感、経済的後退、いびつな形の自己存在の証明、その他諸々の個人的コンプレックスの錯綜、そして日本社会における外国人の増加などが考えられるが、その攻撃の一番の対象が前述したように在日朝鮮人である。もちろん、前述したように攻撃対象は他の外国人や他の社会問題に関っている人にも及んでいる¹⁷。しかし、「在特会」の名称につかわれている「在日特権」の「在日」とは「朝鮮人」のことなのである。

そして、その特権の中身とは事実を曲解したまったくのデタラメである。

「在特会」のカウンターグループと言われている「レイシストしばき隊」のリーダー野間易通は、その著書「特権の虚構」を五つ上げて説明している。その五つとは在日朝鮮人の「特別永住資格」、「年金問題」、「通名制度」、「生活保護受給」、「住民税減税」である¹⁸。このようにまとめられたのは「在特会」側の主張に沿って彼らの事実の歪曲をくずすためのものである。その反論の真意に対してなんら疑問はない。しかし、紙数上のこともありここでは詳しく一つずつ検証できないが、その説明のいくつかの事実認識には問題がある。更に「在特会」とまったく違う出発点からの論駁であるにもかかわらず、その立ち位置にやはり、「継続する植民地主義」という視点は当然の前提としているのかもしれないが、見出すことは難しい。故に筆者は「カウンター」側の主張でスライドしてしまう、「継続する植民地主義」に対して、日本で在日朝鮮人の問題を解決する困難性を見てしまうのである。

「継続する植民地主義」という視点は、在日朝鮮人の問題を日本の福祉の問題と言う次元でもなく、また、個人の人権擁護というだけの次元でもないという認識を導くのに有効である。加えて、その視点は、現在の「日本国家」が近代の「帝国国家」を築こうとした時から始まった、アジアに対する蔑視と野望をベースにしたナショナリズムを、再生産しているという問題を見ることを可能にするだろう。つまり、日本社会の問題意識と歴史認識の在り方に対するポストコロニアルな問いが見えてくるとのことである。言い換えれば、俗に言われてきた「在日朝鮮人問題」は、日本社会のひいては日本人、そして、日本に住むすべての人々の問題である、という再確認が常に必要とされているということである。

15 野間易通『「在日特権」の虚構：ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』、河出書房新社、2015年。

16 「在特会」を取材した本の中でその「普通」さを何度も言われている。安田浩一『ネットと愛国：在特会の「闇」を追いかけて』、講談社、2012年、315頁などに何度も出てくる。

17 前田 朗編、『なぜ、いまヘイトスピーチなのか—差別、暴力、脅迫、迫害—』、三一書房、2013年、13頁。

18 野間易通、前掲書168—176頁参照。

アジアに対するまなざしと態度、具体的には朝鮮半島についての植民地主義に対する反省の不在は、2015年8月の「安倍談話」に如実に表れている。朝鮮史の研究を1950年代から始めていた宮田節子は談話発表一カ月前の論考で安倍首相の談話の中で「植民地支配」と「侵略」という文言が消え、日本の過去をただ「反省」という内容になる。」と予測していたが、まったくそのようになった¹⁹。

「安倍談話」の中で植民地と言う言葉が六回出てくる。しかし、使われたどの文脈も一度として朝鮮半島という言葉がなければ、繋げて言及することはなかった。最初から最後まで「朝鮮」という言葉は一切でてこないのである。宮田が指摘する植民地支配や侵略という言葉は「談話」の中で消えはしなかったが、近代の世界秩序という文脈でのことであって、日本が西洋から侵略されるかもしれないという、あいもかわらない、「被害者」の主体としての脈略でのことである。「加害者」としての主体は全く見いだせない。加害の主体として向き合わなければならない、「朝鮮」半島という決定的な固有名称は出てこなかった。つまり、日本にとって植民地主義とその記憶というのは、遠い西洋諸国の帝国主義だけを連想させるものでしかないようである。

安倍首相であれ、歴代の、そして未来の首相が植民地について言及するならば少なくとも朝鮮と台湾に関して言及しないわけにはいかないはずである。しかし、「安倍談話」は植民地主義というのは近代における「普遍的」な問題としてあいまいにすることを通して日本の朝鮮支配をあたかも世界の潮流ということで正当化する、あるいは、その次元で片付けようとするものであった。このことは日本の戦後責任の問題を見事に回避させ、歴史を書き換える歴史修正主義的「種」を撒き散らしたように思えてならない。

一般論の文脈、例えば先の大戦では反省という

が、朝鮮への植民地支配についての反省という内容は一切ない。「従軍慰安婦」の問題に関しても多くの女性たちの人権が踏みにじられたというように普遍的な装いでごまかすという具合である。なぜ、具体的に言及して向き合わないのだろうか？結果として過去のそして「継続する植民地主義」の責任をあいまいにさせたという指摘は、筆者以外にも少なからずの人々から出されている²⁰。

このように日本の支配層が植民地主義はまったく過去のものとして忘却しようとしているかぎり、植民地主義の負の遺産としての朝鮮人に対するステレオタイプ、優越感、蔑視と差別は続くのだ。その上、昨今のヘイト・スピーチそして「在特会」や「呆韓論」、「恥韓論」というような「嫌韓流」本が21世紀の今日、巷で堂々と流通するのである。このような「憎悪文化」そして、他者を排除することで自己存在を認識するという思考回路を生みだしているのである。

いつになったら「日本人」は、在日朝鮮人を一人の隣人、すくなくとも住民として「普通」に付き合うことができるのだろうか。いつになったら一世紀を超える朝鮮人に対するネガティブな表象から実存的等身大の「朝鮮人」に出会うことができるのだろうか？それは可能なのだろうか？そのようになるためには何が必要なのだろうか？

人権教育、民族教育、あるいは多文化教育と言われて実践されている教育が果たして、このような状況を乗り越えるために有効なのだろうか？多文化教育は総務省でも外国人子弟が増える現状に対応する目的で研究会など立ちあがったりしているが、外国人子弟に日本語を教えることや日本人子弟に他の文化を教えることになり偏っている。多文化教育が果たして、具体的にどのような成果をもたらしてきたのだろうか？ヘイト・スピーチの一番の的になっている「朝鮮学校」の子供たちが受けている「民

19 宮田節子、『世界』、2015年7月号。

20 たとえば、除京植、Hangyore 新聞、<http://japan.hani.co.kr/arti/opinion/21916.html> や雑誌『世界』2015年10月号で様々な論客が「安倍談話」を検証している。

族教育」というものが何故戦後70年も続けられている意味をどこに見出すべきだろうか？以下、教育と政治について少し論じてみたい。

3. 「民族教育」の中にある政治性

前で議論してきたように一世紀以上も引きずっている植民地主義の負の遺産が続く中で、では、在日朝鮮人は何を持ってサバイブしていくべきなのだろうか。

『語られないもの』としての朝鮮学校』の著者、宋基燦は「在日コリアンの歴史は民族教育の歴史だといっても過言ではないだろう」²¹と述べているが、確かにそのような表現に見合うほど在日朝鮮人にとって「民族」という言葉はその生に大きいのしかかってきた。時には被差別体験を共有できる「共同体」として、時には朝鮮半島への繋がり象徴として、時には、差別に抵抗する「共同体」として、そして、なによりも日本社会で作られたネガティブな自己像を払拭するために「民族」があった。また、他者に規定されない自己主体性の確立と確認の必要性から「民族」というものに向き合い、自己のアイデンティティについて葛藤してきた。そして、そこでは「民族」を考えることが肝要な要素であった。そういう意味で、「民族教育」を通しであれ、他の日常空間で「民族」を問う歴史だと言えるかもしれない。それは何も偏狭なナショナリズムとして意識されてきたというよりは、日本社会で他者化される理由の一義的な理由が「朝鮮人」であることからくると言っても過言ではないだろう。つまり、差別されるがためにそのよりどころとして「民族」に何かを見出そうとしてきたとも言えるだろう。もちろん、「民族」を忌避し、「出身」を隠し、日本社会に同化して生きる者もいる。しかし、意識的であれ無意識的であれ、無視して生きていようが、日本国籍

を取得して「日本人」として生きるという選択をした者であろうが、それぞれが必ずと言ってよいほど、その人生の様々なライフサイクルの中で、事折々に、「民族」を経験しなければならないというのが在日朝鮮人の歴史といえるかもしれない。いやそれが、在日朝鮮人の生活の磁場である日本社会のコンディションなのだ。そういう意味で制度的民族教育を受けた者と日本の学校教育を受けた者との間には現象面として違いがある。

一般化してしまっていることではないが、やはり、学校という空間で同じ世代の友人たちと共に「民族教育」を受けた子供たちはある種、堂々としている。それに比べて日本の学校に通う子供たちは、数的にマジョリティの日本人に囲まれているということもあり、やはり、「朝鮮人」というイメージやリプレゼンテーションのされ方がネガティブなため、いつ自分が差別され排除されるかと「ビクビク」して学校生活を送らざるをえない。このような状況は外国人子弟が増える中でもあまり変化していないとおもわれる²²。

ある意味で肯定的な働きをなしている「民族教育」は戦後間もなく植民地から解放され故郷に帰るための子供たちに「母国語」を教えたいという一世の親たちの切実な思いから始まった。GHQの時代にそして日本政府から何度も弾圧をうけながら守ってきた「朝鮮学校」は学校教育法における一条校として認められていないために、高校無償化の枠からははずされている。理由は「北朝鮮」の支持団体が運営しているからだという。韓国政府から援助をもらっている「民族教育」機関は一条校として認可されているということもあってか無償化の対象に入っている。

設立当初の「母国語」を教えるという純粋で熱い思いは、朝鮮半島の分断により、その教育内容に大

21 宋基燦、『語られないもの』としての朝鮮学校：在日民族教育とアイデンティティ・ポリティックス』、岩波書店、2012年、114頁。

22 梁陽日は「在日外国人の自己概念公的に確立するための必要な諸条件」を検証する必要性を説いている。『大阪市公立学校における在日韓国・朝鮮人教育の課題と展望』、Core Ethics vol.9, 2013。

きな影響を及ぼすに至った。もちろん、日本でも教科書検定や韓国でも国定教科書制度導入など、教育の原則である「中立性」は今やどこでも脅かされているが、朝鮮半島の南北のイデオロギー的対立が及ぼす影響は甚大である。教育や社会が創りだしてしまう他者に対するステレオタイプは、不信、敵視、憎悪、という感情を膨らますことを容易にする。このような政治状況の中で考えなければならない在日朝鮮人の人権とはなんだろうか？

先進国日本で生きる者にとって教育を受ける権利はすべての児童に与えられるべきであることは言うまでもない。だが、無償化の問題だけではなく、ヘイト・スピーチの露骨な暴力行為を受けているのも「朝鮮学校」の児童である。その攻撃は今に始まったものではない。1990年代後半の頻繁に起こった「朝鮮学校」の女子生徒を襲うという、いわゆる「チマ・チョゴリ事件」やもっと遡った時代も同じような事件は起こっていた。このような日本社会の「敵視のまなざし」と政策は偏狭なナショナリズムを作り上げる危険性があることを差別する側もされる側も考慮にいれておかなければならない。そうでなければ「民族教育」が一方で、あるがままの自分を受け入れるということへの積極的なすべの一つになることが事実だとしても、繰り返えしになる朝鮮半島の南北の政治状況、そして、日本と朝鮮半島の国際政治の在り方によっては、その積極性は大きく後退するということである。したがって、人権とは「民族」を他の文化を固定したものとして理解し合うことで保障されるものではないということが言えるのではないだろうか。

【過去からの行進：おわりに代えて】

在日朝鮮人文学の金字塔と評される金石範の作品に『過去からの行進』²³というのがある。この作品は、1970年代の韓国の独裁政権下という時代背景をもとに、国家暴力に屈した者の「人間の復活」

の物語である。終わりに代えて、このタイトルを付した理由は、冗長とも言える位、述べてきた在日朝鮮人を取り巻く現在の日本社会の状況が表面的に変わったものがあるかもしれないが、「本質的」に変わっていない憂鬱な現状を変えたいという筆者の欲求からである。言い換えれば、私たち（日本と朝鮮半島に関係する人びと）は過去を振り返って未来に向けて行進できるのかという問いである。

暴力と排除はもちろん、日本社会だけで起こっているものではない。むしろ、世界の国々で起こっている問題からすれば取るに足らないという人もいるかもしれない。しかし、一人の人間の痛みは、肉体的であれ、精神的であれ、比べることはできない。物質的に豊かな日本で、確かに在日朝鮮人が飢え死にすることはほとんどないだろう。しかし、日本政府の一貫した戦後の歴史解釈と政策、そして、日韓（朝）関係の政治に翻弄される位置にある在日朝鮮人の自己尊厳、生存権、そして人権は、日本に住む人々一人ひとりがどのような歴史観、人間観を持つのかで、その内実が決定的に違ってくる。支配者の作り上げたナショナルな過去から前進し、行進するために一人ひとりの意識と社会に対するビジョンと責任が求められている。支配者の押しつける排外文化の規範を振りのけ、繋がる関係性の規範が求められているのではないだろうか。

「在特会」を追跡調査した安田浩一はその著書で、「「在特会」は何者かと聞かれることが多いがそのたびに私はこう答える、あなたの隣人ですと答えている」という²⁴。ヘイト・スピーチ、ヘイト・デモに遭遇した人、あるいはネット映像で見た人は、「普通」の感性であれば「狂った」一部の日本人と思うだろう。しかし、人間の醜悪さや自己中心的エゴは、なにか自分と利害関係が生まれるとこのような「狂った」人々のように豹変する可能性が、私たちの中にあるということを自覚しておかなければならないだろう。鶴飼哲が「レイシスト」と裁可する

23 金石範、『過去からの前進』上・下、岩波書店、2012年、参照。

24 安田、前掲書。

ことでこの人々とは違うとしているその態度に警鐘を鳴らしているが²⁵、私たちが一人ひとりが生きている歴史に対しての応答責任を考えると彼の問いかけには耳を傾ける必要があるだろう。

また、長い間の教育を通して埋め込められている他者に対する偏見、実体と出会っていないがために、想像からくる一種の恐れ、優越感等、「日本人」の心と頭の深層の部分に眠っている差別意識を自覚しないまま、あるいは出来ないでいるかぎり、程度の差はあれヘイト・デモの参加者と同じではないだろうかという見方も可能になる。

在日朝鮮人の人権問題は日本と朝鮮半島に住む人々の関係性の核になるだろう。つまり、「在特会」のメンバーだけではなく、すべての差別する側も差別される側もその過程でその歪められた人格を回復し「人間の復活」につなげられるのかということが問われている。これがまさに在日朝鮮人の生に関するポストコロニアルの問いの一つだと思う。

25 鶴飼哲『「レイシズム」を語ることの意味』、前掲書 前田編『なぜ、今ヘイト・スピーチなのか』参照。